

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第44期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 正則

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本 泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サン電子株式会社 東京事業所
(東京都千代田区神田練堀町3番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	13,702,381	16,131,019	18,667,383	24,313,912	27,347,982
経常利益 (千円)	233,627	568,515	1,730,498	2,368,087	2,052,681
当期純利益 (千円)	141,910	86,773	1,359,723	1,413,465	1,497,440
包括利益 (千円)	84,453	40,469	1,744,762	2,191,811	2,570,532
純資産額 (千円)	10,040,102	9,881,721	11,937,910	14,276,262	16,576,079
総資産額 (千円)	15,707,306	18,057,019	20,213,798	24,210,612	27,294,728
1株当たり純資産額 (円)	932.16	932.01	540.71	624.87	702.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.44	8.31	65.50	65.00	67.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(純損失金額) (円)	2.74	6.35	55.02	59.11	64.86
自己資本比率 (%)	62.6	53.4	57.9	56.5	57.5
自己資本利益率 (%)	1.42	0.89	12.73	11.13	10.19
株価収益率 (倍)	26.1	50.2	5.8	15.5	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	600,252	3,003,523	1,297,175	2,773,263	4,433,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,062,925	1,876,431	81,888	865,649	2,620,760
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,428	150,648	85,445	125,820	567,537
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,555,239	4,484,648	6,004,485	10,159,953	12,465,906
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	516 (138)	553 (134)	634 (209)	701 (154)	789 (197)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	7,282,719	10,136,421	10,444,900	13,488,963	12,316,982
経常利益 (千円)	406,406	1,007,477	977,503	978,521	229,354
当期純利益 (千円)	374,729	476,745	669,476	648,382	52,664
資本金 (千円)	891,385	891,385	891,385	921,591	977,988
発行済株式総数 (株)	10,840,400	10,840,400	10,840,400	21,905,800	22,353,000
純資産額 (千円)	8,689,979	8,946,789	9,881,369	10,400,879	10,468,243
総資産額 (千円)	11,814,248	12,919,509	14,527,514	14,802,528	14,728,631
1株当たり純資産額 (円)	819.98	860.40	454.57	473.11	465.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	10.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.50	45.63	32.25	29.82	2.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			31.79	28.55	2.31
自己資本比率 (%)	73.3	68.9	67.7	70.0	70.6
自己資本利益率 (%)	4.36	5.41	7.14	6.42	0.51
株価収益率 (倍)	9.9	9.1	11.8	33.9	690.2
配当性向 (%)	42.3	43.8	31.0	33.5	629.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	281 (10)	299 (17)	337 (26)	335 (35)	344 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第41期の1株当たり配当額20円には、40周年記念配当5円を含んでおります。

4 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	電子機器の製造、販売を目的として愛知県江南市にサン電子株式会社を設立。
昭和49年5月	パチンコホール用コンピュータを開発し、販売開始。
昭和53年11月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和55年3月	パチンコ制御基板を開発し、販売開始。
昭和55年11月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年7月	家庭用ゲームソフトを開発し、販売開始。
昭和60年12月	パソコン通信用アナログモデムを開発し、販売開始。
昭和61年7月	米国イリノイ州にSUN CORPORATION OF AMERICAを設立。(平成12年3月株式売却)
昭和63年3月	開発業務拡大のため、東京営業所を東京事業所に変更。
昭和63年12月	製造業務拡充のため、アイワ化成株式会社(現・イードリーム株式会社 連結子会社)を買収。
平成2年3月	台湾台北市に旭日電子股份有限公司を設立。(平成18年8月清算終了)
平成2年4月	東京都新宿区に株式会社サンコミュニケーションズを設立。(平成20年4月吸収合併)
平成2年6月	開発業務拡大のため、大阪営業所を大阪事業所(現・大阪営業所)に変更。
平成6年3月	福岡市に九州営業所(現・福岡営業所)を開設。
平成7年4月	名古屋市に名古屋事業所を開設。(平成12年12月閉鎖)
平成10年7月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設。(平成13年2月閉鎖)
平成11年8月	Future Dial Inc.に資本参加し設立。(平成20年3月株式売却)
平成13年4月	販売力強化のため、東京都台東区に東京営業所を開設。
平成14年3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年8月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成14年8月	名古屋市にeオフィスを開設。(平成18年12月閉鎖)
平成15年8月	中国上海市に輝之翼軟件有限公司を設立。(平成16年8月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京事業所、東京営業所を統合し東京都中央区に東京事業所を開設。
平成19年7月	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(現・連結子会社)の株式を取得。
平成20年11月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite GmbH(現・連結子会社)を設立。
平成20年12月	中国における販売力強化のため、躍陽信息技術(上海)有限公司を設立。(平成26年4月清算終了)
平成21年11月	株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー(株式会社ブルーム・テクノ)の株式取得。(平成24年4月吸収合併)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年8月	販売力強化のため、関東地区のホールシステム営業拠点を東京都台東区に移転。 経営効率化を図るため、東京都品川区に東京事業所を移転。
平成24年5月	販売力強化のため、広島市に広島営業所、さいたま市にさいたま営業所を開設。
平成24年10月	サンフューチャー株式会社の株式を取得。(平成25年6月株式売却)
平成25年1月	南米における販売力強化のため、Cellebrite Soluções Tecnológicas Ltda.(現・連結子会社)を設立。
平成25年2月	アジアにおける販売力強化のため、Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成25年3月	遊技台の企画・開発力の向上のため、株式会社藤商事と資本・業務提携契約を締結。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年9月	開発業務拡大のため、東京都港区に三田開発センターを開設。
平成26年2月	経営効率化を図るため、東京都千代田区に東京事業所を移転。
平成26年4月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite UK Limited(現・連結子会社)を設立。
平成26年4月	米国カリフォルニア州にSUNCORP USA, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成27年1月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite France SAS.を設立。
平成27年3月	北米における販売力強化のため、Cellebrite Canada Data Solutions Ltd.を設立。

3 【事業の内容】

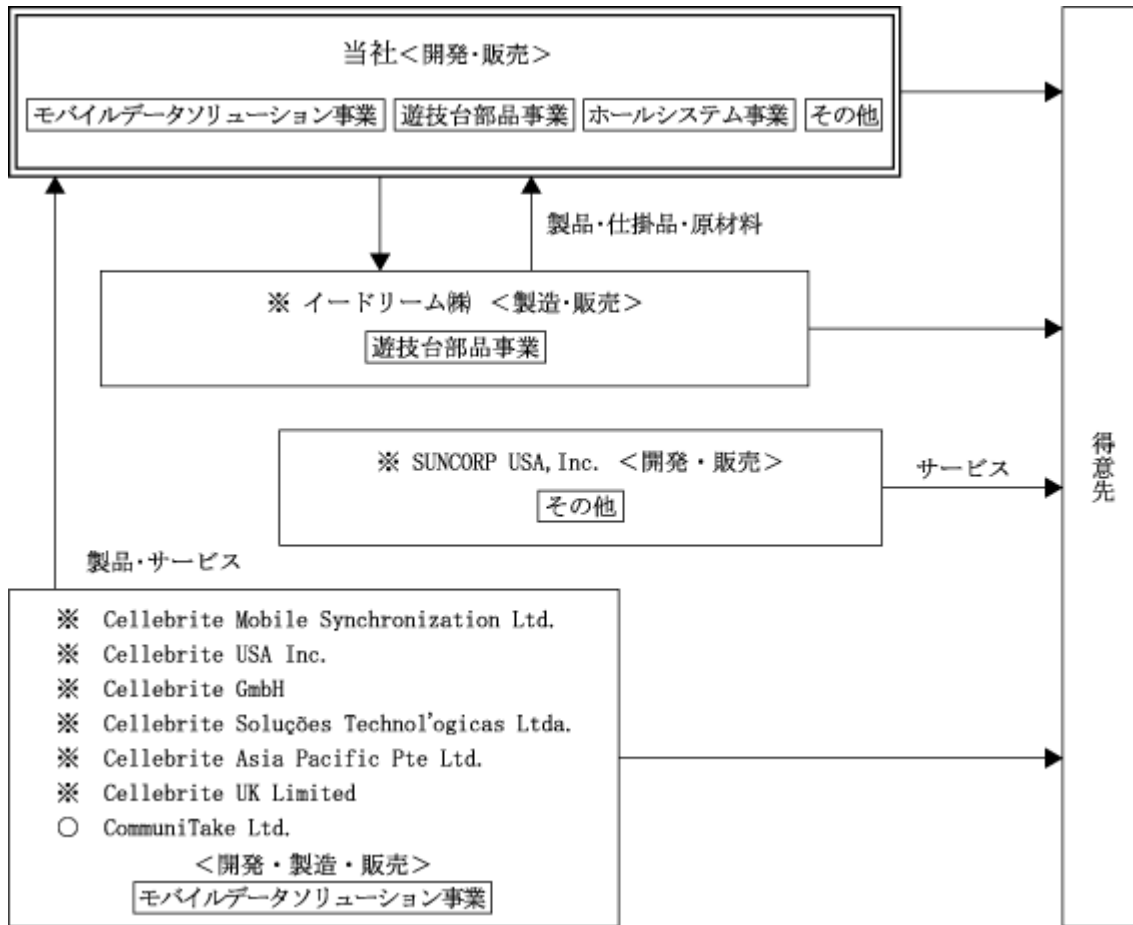
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、「遊技台部品」、「ホールシステム」、「モバイルデータソリューション」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。

当社グループのうち主要な事業を行っているのは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
遊技台部品事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売 射出成形によるパチンコ遊技機の樹脂成形品及び金型の製造・販売	当社 イードリーム(株)
ホールシステム事業	パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売	当社
モバイルデータソリューション事業	携帯電話データの移行・バックアップ機器及び携帯電話データ解析機器等、モバイルデータ転送機器の開発・製造・販売 モバイルデータソリューションサービスの開発・販売	当社 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH Cellebrite Soluções Technol'ogicas Ltda. Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. Cellebrite UK Limited CommuniTake Ltd.
その他	デジタル通信機器の開発・製造・販売 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売 インターネットソリューションサービスの企画・開発・販売	当社 SUNCORP USA, Inc.

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イードリーム株式会社	愛知県北名古屋	50,000 千円	遊技台部品事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の製造・ 組付け・検査 役員の兼任 2名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティクバ	1,328 NIS	モバイルデータ ソリューション事業	93.0	役員の兼任 3名
Cellebrite USA Inc. (注) 2、3	米国 ニュージャージー州	35 千米ドル	モバイルデータ ソリューション事業	93.0 (93.0)	役員の兼任 1名
Cellebrite GmbH (注) 2	ドイツ国 バイエルン州	25 千ユーロ	モバイルデータ ソリューション事業	93.0 (93.0)	役員の兼任 1名
Cellebrite Soluções Technológicas Ltda. (注) 2	ブラジル国 サンパウロ州	952 千レアル	モバイルデータ ソリューション事業	93.0 (93.0)	役員の兼任 1名
Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. (注) 2	シンガポール国	161 千米ドル	モバイルデータ ソリューション事業	93.0 (93.0)	役員の兼任 1名
Cellebrite UK Limited (注) 2	英国ロンドン市	1 英ポンド	モバイルデータ ソリューション事業	93.0 (93.0)	役員の兼任 1名
SUNCORP USA, Inc.	米国カリフォルニア 州	1,000 千米ドル	その他事業	100.0	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) CommuniTake Ltd. (注) 2、4	イスラエル国 ヨークニーム	25,220 NIS	モバイルデータ ソリューション事業	17.1 (17.1)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 Cellebrite USA Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 8,640,300千円
(2)経常利益 224,584千円
(3)当期純利益 151,049千円
(4)純資産額 667,605千円
(5)総資産額 3,769,357千円

4 持分の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技台部品事業	185 (136)
ホールシステム事業	94 (16)
モバイルデータソリューション事業	394 (30)
その他	64 (12)
全社(共通)	52 (3)
合計	789 (197)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が88名増加しておりますが、その主な理由はCellebrite Mobile Synchronization Ltd.社の事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
344(45)	38.1	10.9	5,800,074

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技台部品事業	128 (12)
ホールシステム事業	94 (16)
モバイルデータソリューション事業	7 (2)
その他	63 (12)
全社(共通)	52 (3)
合計	344 (45)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の定着により輸出企業の業績に回復傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の低迷が続くなど、先行きは不透明な状態が続いております。海外におきましては、米国では、雇用改善に伴い内需が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が継続しております。欧州におきましては、ギリシャ問題の再燃のほか、一部の資源国の景気後退等、全体として伸び悩みが続いております。その他新興国等につきましては、全体的に成長ペースの鈍化が見受けられます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。売上高につきましては、ホールシステム事業が低調に推移し前年度を下回ったものの、モバイルデータソリューション事業が好調に推移し、全体として前年度を上回りました。利益につきましては、売上高の増加及び利益率の高いモバイルデータソリューション事業の売上割合の上昇に伴い、売上総利益率が改善し、売上総利益は前年度を上回りましたが、貸倒引当金繰入額の計上等の影響から営業利益はほぼ前年度並となりました。経常利益につきましては、Cellebrite社(イスラエル国)における為替差損等の影響から、前年度を下回りました。当期純利益につきましては、前年計上した持分変動損失について、会計方針の変更に伴い計上できなかったこと等が影響し、前年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は273億47百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は22億84百万円(同4.1%増)、経常利益は20億52百万円(同13.3%減)、当期純利益は14億97百万円(同5.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<遊技台部品事業>

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る制御基板の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は92億64百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は12億93百万円(同4.8%増)となりました。

<ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

パチンコホールの収益環境が、レジャーの多様化、消費税率の引き上げ及び個人消費の低迷等によるプレイヤーの減少の影響に伴い急速に悪化しており、この影響から受注案件の獲得は低調に推移し、売上高は前年度を下回りました。利益につきましては、一部の債権について貸倒引当金繰入額を計上したことにより、多額の損失を計上することとなりました。

この結果、売上高は31億27百万円(前年同期比20.3%減)、営業損失は7億58百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。

< モバイルデータソリューション事業 >

主要な製品・サービスは、携帯機器販売店向け(モバイルライフサイクル)及び犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)に販売するモバイルデータトランスファー機器及びサービスであります。

売上高につきましては、主要市場である米国においてモバイルライフサイクル及びフォレンジック共に好調に推移しました。また、為替水準が前年度と比べ円安となった好影響も重なり、前年度を大きく上回りました。

利益につきましては、Cellebrite社の事業規模拡大に伴い販管費が増加したものの、売上高の増加及び為替の好影響も重なり、前年度を上回りました。

この結果、売上高は136億26百万円(前年同期比43.7%増)、営業利益は28億15百万円(同48.0%増)となりました。

< その他 >

主要な製品・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売におきましては、インフラ施設管理向け、セキュリティ向け等、当社製品の導入事例が、着実に増加しましたが、当連結会計年度における業績への貢献は限定的となり、売上高は前年度を下回り、利益を確保するには至りませんでした。その一方でコンテンツ配信サービスにつきましては、前年度に配信開始したコンテンツ配信サービスが順調に推移し、売上高は前年度を上回り、利益を確保しました。当セグメント全体としては、その他の事業の開発投資等も影響した結果、セグメント全体としては、利益を確保するには至りませんでした。

この結果、売上高は13億29百万円(前年同期比12.5%減)、営業損失は1億22百万円(前年同期は40百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により44億33百万円増加したことに対し、投資活動により26億20百万円及び財務活動により5億67百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億5百万円増加し124億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、44億33百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が22億7百万円、貸倒引当金の増加が7億51百万円、売上債権の減少が9億40百万円であったことに対し、法人税等の支払額が3億31百万円であったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、26億20百万円(前年同期は8億65百万円の獲得)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億98百万円であったことに対し、定期預金の増加額が24億36百万円、有形固定資産の取得による支出が3億75百万円、投資有価証券の取得による支出が2億84百万円であったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、5億67百万円(前年同期は1億25百万円の使用)となりました。

これは主に、ストックオプションの行使による収入が98百万円であったことに対し、配当金の支払が2億19百万円及び子会社の自己株式の取得による支出が3億30百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	6,971,674	97.5
ホールシステム事業	2,564,927	76.2
モバイルデータソリューション事業	13,749,634	135.3
合計	23,286,237	112.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、遊技台部品事業及びホールシステム事業の一部において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	9,124,402	108.5	2,481,741	85.8
ホールシステム事業	31,527	47.2	4,425	33.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	9,264,750	98.7
ホールシステム事業	3,127,055	79.7
モバイルデータソリューション事業	13,626,536	143.7
その他	1,329,640	87.5
合計	27,347,982	112.5

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	7,353,223	30.2	7,169,925	26.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

当社グループは、ネットワーク構築のための「結ぶ」技術を時代の鍵と考へて、21世紀に求められる「コミュニケーション&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、便利な機能と豊かな心を社会に提供することで「企業価値の向上」を図ります。各分野で蓄積してまいりました経営資源を融合し、さらなるシナジー効果を追求することで、進化し続ける「ブロードバンドインターネット」時代に、新しい価値を創造したいと考えております。

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるべく、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進しております。

1. アミューズメント(パチンコ)関連分野でのシェアアップ
2. IT(コンテンツ、通信)関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

具体的には、お客様の信頼を得つつ、売れる商品・サービスとは何かを徹底的にこだわり、企画・開発・販売戦略をもって新たな価値を提供し、収益に貢献するビジネス展開を図ります。また、外部の視点・ノウハウを積極的に活用し、変化はチャンスと考え、失敗を恐れず、M&Aも視野に入れ、更なる成長を目指してワールドワイドで取り組んでまいります

当面の対処すべき課題としては、以下の5つの課題に取り組んでおります。

人材の強化（育成・獲得）

当社グループの事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早くニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集・教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人財化」による研究開発体制の強化（開発期間の短縮・研究分野の拡大）、販売体制の強化（新規開拓・事業領域の拡大）を図っております。また、期間契約によるサービス提供(ストック型ビジネス)を推進し、収益の安定化を図るとともに、事業構造改革を推進しております。

ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

新規事業及び資本・業務提携等による事業領域の拡大・新たな顧客価値の創造

当社グループは、今までに蓄積してきました最新の技術・ノウハウを積極的に新規事業展開に応用し、更なる事業領域の拡大を図ります。また、それらの技術を軸として、シナジー効果が見込まれるビジネスパートナーとの資本参加・資本提携等を積極的に行い、強固な協力体制の下での効率的な事業展開を図ると共に、今後の発展・成長に向けた事業構想・戦略を強力に推進します。

情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月「プライバシーマーク」を取得し、プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティ対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用いただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進しております。情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

* プライバシーマーク制度

一般財団法人 日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク（Pマーク）」の使用が認められる。対象となる個人情報は、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の概要

当社取締役会は、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えことから、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が必要な情報と時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であると考えております。

基本方針の実現のための取組みの概要

当社は、上記の基本方針の実現のための取組みとして、次の施策を実施しています。

1) 企業理念及び企業価値の源泉

当社は、「夢、挑戦、創造」を企業スローガンに、創業当時のベンチャースピリットを大切に、若さと活力を絶やさず発展し続けるために、常にベンチャー企業であり続けることを基本理念とし、商品力・性能・信頼性・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを開発・提供し続けることを目標に経営に取り組んでおります。

具体的な経営理念としては、以下を掲げております。

1. フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた価値ある商品開発を目指す
2. 顧客第一主義を徹底し、夢の実現に向かって社会に求められる価値ある企業に成長する
3. 生き甲斐や能力が発揮できる環境を社員に提供し、健全な社会の発展に貢献する

当社は、社会の公器として法令順守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、組織として成熟する一方でチャレンジ精神が薄れないよう、新たなビジネスに挑戦する精神、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に考えております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と言えます。

2) 企業価値の向上に資する取組み

当社は、ネットワーク構築のための「結ぶ」技術を時代の鍵と考えて、21世紀に求められる「コミュニケーション&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、便利な機能と豊かな心を社会に提供することで「企業価値の向上」を図ります。各分野で蓄積してまいりました経営資源を融合し、さらなるシナジー効果を追求することで、進化し続ける「ブロードバンドネットワーク」時代に、新しい価値を創造したいと考えており、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進しております。

1. アミューズメント（パチンコ）関連分野でのシェア拡大
2. IT（コンテンツ・通信）関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

具体的には、お客様の信頼を得つつ、売れる商品・サービスとは何かに徹底的にこだわり、企画、開発、販売戦略をもって、新たな価値を提供し、収益に貢献するビジネス展開を図ります。また、外部からの視点、外部ノウハウを積極的に活用し、変化はチャンスと考え、失敗を恐れず、更なる成長を目指してワールドワイドで取り組んでまいります。

3) コーポレートガバナンスの強化について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要かつ有効な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、取締役の経営責任を明確にし、株主の皆様への信任を問う機会を増やすため取締役の任期を1年とし、また、在任の監査役3名中2名を独立性の高い社外監査役としております。

また、経営判断にあたっては、顧問として就任されている外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保と向上に努めております。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業の社会的責任を忘れることなく、今後も企業理念や高い倫理観に基づき、法令や社会的規範を遵守することは当然のこととし、社会に貢献できる企業であり続けるために、継続してコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努める所存であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

本プランの概要は、以下の通りです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sun-denshi.co.jp>) に掲載されている平成24年5月25日付当社プレスリリースをご参照ください。

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象としており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定め、大量買付者に、取締役会検討期間が終了するまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

大規模買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社取締役会から独立した組織である独立委員会の判断を経た上で、対抗措置（原則として新株予約権の無償割当）を発動することがあります。

また、株主の皆様には、手続の各段階において、適時に十分な情報開示を行い、ご判断していただけるようにしてまいります。

なお、本プランの有効期間は、平成27年6月23日開催予定の第44回定時株主総会終結までとなっておりますが、当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、第44回定時株主総会終結の時をもって、本プランを継続せず廃止することを決議しております。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1) 会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付者に大量買付に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、情報判断のための一定の検討期間が経過した後のみ大量買付行為を開始することを求め、当社所定のルールを遵守しない大量買付者には対抗措置を講じることとしています。

また、ルールが遵守された場合でも、大量買付行為により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれると判断される場合は、大量買付者に対し対抗措置を講じることとしていることから、本プランは当社の会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えております。

2) 株主共同の利益を損なうものではなく、また、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足していること。株主意思を重視するものであること。

独立性のある社外者の判断を重視し情報開示を行うこと。発動のために合理的な客観的要件を設定していること。外部専門家等の意見を取得すること。デッドハント型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

ア．当社グループの事業について

遊技台部品事業及びホールシステム事業

(パチンコ業界への依存について)

当社グループの主たる事業であります遊技台部品事業及びホールシステム事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、遊技台部品事業及びホールシステム事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

(遊技台部品事業)

・制御基板

a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、各パチンコ遊技機メーカーが短いサイクルで多数の新機種を発売することにより、同時期に販売される競合機種が増加しており、1機種当たりの販売台数は減少傾向にあります。さらに、パチンコホールの店舗数も減少傾向にあることから、遊技機メーカーの競争は激しさを増しております。また、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績等から、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成23年3月期16.7%、平成24年3月期30.3%、平成25年3月期33.8%、平成26年3月期30.2%、平成27年3月期26.2%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、

他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・樹脂成形品及び金型

当社グループは、イードリーム株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しております。しかしながら、主要な販売先はパチンコ遊技機メーカーでありますことから、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する可能性があります。

(ホールシステム事業)

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。このような状況の中、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しております。そのため、パチンコホール内の設備・システムの一定の需要はあるものの、激しい価格競争もあり、厳しい状況で推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

モバイルデータソリューション事業

・最近の動向と当社グループの対応について

当社グループは、Cellebrite社において開発・製造されるモバイルデータトランスファー機器の販売を行っております。また、競争力を保つべく、新規携帯電話の対応及び新製品・新サービスの継続的な開発を行っております。しかしながら、当社グループの計画通りに事業が展開しない場合は、開発投資等負担により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・海外市場動向の影響について

同事業における主要な顧客は米国を中心とした全世界の携帯電話事業者・携帯電話販売店、犯罪捜査機関であり、同機器について更なる機能向上とワールドワイドな展開を推進し、当社グループの海外地域における業績は拡大基調にあります。今後も同事業については、販売地域の拡大など海外展開を継続する予定であることから、米国及び各国の経済環境や政治情勢の急激な悪化、為替相場の変動、予期しない法的規制や税制の変更等が生じた場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

その他の事業

・デジタル通信機器

a) 最近の動向と当社グループの対応について

デジタル通信機器市場は、モバイル通信インフラの急速な高速・大容量化と通信料金の固定化・低価格化、またクラウド環境のインフラを利用し、あらゆるIT機器がインターネットへつながるIoT (Internet of Things) への関心の高まりとあいまって、その規模は急速に拡大しており、デジタル通信機器関連製品と関連サービスの競争は激しさを増しております。

当社グループでは、特にM2M(マシン to マシン)市場に焦点をあて、そのニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、更には、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っているデジタル通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関(一般財団法人電気通信端末機器審査協会(JATE)及び一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター(TTELC))による審査・認定を適宜受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

・コンテンツ配信サービス

当社は、人気ゲームソフト「上海」、女性向け恋愛シュミレーションゲーム「俺プリ×Cross!」及びアドベンチャーゲーム「オズの国の歩き方」等の各シリーズを、急激に成長しているiPhone・Android等のスマートフォン向けマーケットやソーシャルプラットフォームに対して展開を行い、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。しかしながら、当社グループの計画通りに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

イ．当社グループの経営成績及び財政状態の変動について

当社グループは、連結財務諸表作成時において、在外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、米ドルやイスラエル・シェケル等の為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ．その他事業遂行上のリスクについて

新株予約権の付与について

・ 当社

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を付与しております。

平成21年7月10日に第3回新株予約権、平成24年7月13日に第4回新株予約権、平成26年8月29日に第5回新株予約権、平成27年2月5日に第6回及び第7回新株予約権並びに第1回株式報酬型新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成27年3月31日現在
第3回新株予約権（平成21年7月10日発行）	315,000株
第4回新株予約権（平成24年7月13日発行）	275,800株
第5回新株予約権（平成26年8月29日発行）	275,500株
第6回新株予約権（平成27年2月5日発行）	45,000株
第7回新株予約権（平成27年2月5日発行）	20,000株
第1回株式報酬型新株予約権（平成27年2月5日発行）	9,000株
潜在株式数合計	940,300株

(注) 潜在株式数合計940,300株は、平成27年3月31日現在の発行済株式総数22,353,000株の4.2%に相当しております。

・ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

当社の連結子会社であるCellebrite社は平成20年9月24日にストック・オプションとしての新株予約権の発行枠（目的となる株式数の上限は26,000株）を決議し、段階的に発行及び同社従業員に付与しております。

なお、当連結会計年度において当該ストック・オプションの一部が行使されたため、平成26年12月31日現在の同社に対する当社持分は93.0%となっております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成26年12月31日現在
2008年ストック・オプション(平成26年12月31日現在発行済)	6,465株
潜在株式数合計	6,465株

(注) 1 潜在株式数合計6,465株は、平成26年12月31日現在の発行済株式総数132,834株の4.9%に相当しております。

2 当該発行枠の内、平成26年12月31日現在未発行のストックオプションの目的となる株式数は6,155株であります。

事業投資等について

当社グループは、既存事業の強化・新規事業の展開等による事業拡大を図ることを目的として、子会社の設立、あるいは当社グループ以外の企業との資本提携、合併及び買収（以下、M & A）を必要に応じて検討・実施しております。投資判断にあたっては、市場動向・顧客のニーズ、資本提携及びM & Aの場合は、相手先企業の経営成績・財務状況・技術優位性、当社グループとの相乗効果の有無等を十分に勘案し、決定しております。

しかしながら、市場環境の著しい変化により当該事業の継続が困難である場合や、当初想定していた相乗効果が得られない場合、また、投資金額の回収が困難である場合等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティについて

当社及び国内連結子会社は、経営に関する情報・取引先に関する情報・個人に関する情報の保護の観点から、情報システムセキュリティに関する社内規程を整備し、個人情報保護方針の策定、ITセキュリティの強化、従業員教育等を実施しております。また、Cellebrite社は、情報セキュリティに関する国際規格「IS027001」の認証を取得しており、同規格に基づいた情報セキュリティ管理体制を構築、継続的に運用しております。

しかしながら、過失や外部からの攻撃等により情報漏洩・改ざん等の問題が発生した場合には、損害賠償金等の費用発生、信用低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、製品・サービスの企画・開発過程で創造される発明案件につきましては、法務・知的財産部が管理を行い、顧問弁護士・弁理士と連携の上、速やかに特許申請等を行える体制を構築しております。また、特許申請しない方が競争優位に立てると判断した発明案件については、特許申請を行わない場合もあります。しかしながら、他社による類似製品及びサービス等の製造・販売を効果的に防止できない可能性があります。

一方、他社の知的財産権の侵害を回避するため、法務・知的財産部において事前調査を実施しておりますが、当社グループが他社の知的財産権を侵害していると司法判断され、知的財産権の使用料・損害賠償金等を請求された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは海外への事業展開を積極的に進めておりますため、当社グループが事業展開する国・地域における政治、社会、経済状況、関連法規制等につきましては、現地の動向を随時把握し、適切に対応していくよう努めております。

しかしながら、当該国・地域における紛争・自然災害・疾病流行等の発生、社会環境の変化、関連法規制の変更等、不測の事態が発生し、計画通りの事業展開が見込めない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、顧客ニーズに合致した製品の開発、高品質製品の開発、高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で405名、研究開発費の総額は43億円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 遊技台部品事業

当事業部門につきましては、パチンコ遊技機の液晶表示・演出制御基板の企画開発を主要な開発課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、デザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。パチンコ業界を取り巻く環境は、遊技人口の減少、ニーズの多様化、ホールの減少・大型化、遊技機メーカーの二極化など大きな変革期を迎えており、エンターテインメント性あふれるパチンコ機づくりを推進しております。

開発スタッフはグループ全員で122名、研究開発費の総額は6億46百万円であります。

(2) ホールシステム事業

当事業部門につきましては、パチンコホール内の設備、システムの開発を主要な開発課題としております。

パチンコホール内の設備、システムの開発では、「店舗経営の効率化」、「店舗の集客力向上」、「プレイヤーの利便性及び満足度の向上」、「プレイヤーをひきつける演出」に重点を置いた製品開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、次期製品・システムの開発を推進いたしました。

開発スタッフはグループ全員で32名、研究開発費の総額は3億98百万円であります。

(3) モバイルデータソリューション事業

当事業部門につきましては、モバイルデータトランスファー機器の企画・開発を主要な課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、携帯端末・PDA等のモバイル機器に対応し、PC1台でデータの抽出・解析までを可能にした犯罪捜査用アプリケーション「UFED4PC」、携帯電話端末診断機能「Diagnostic」及び自動化された中古携帯買取仲介システム「BuyBack」等のサービス・ソリューションを開発し販売しました。

開発スタッフはグループ全員で199名、研究開発費の総額は27億6百万円であります。

(4) その他の事業

デジタル通信機器の開発では、モバイルルータ「Rooster」シリーズの開発で培った技術で、OT/M2M市場に参入し、継続してモバイル通信端末の開発を推進しております。

当連結会計年度におきましては、出資先であるBacsoft社のプラットフォームを日本国内向けにカスタマイズ開発し、クラウド型ワイヤレスM2Mプラットフォーム「M2MGrid」のサービスを開始しました。

コンテンツ配信サービスの開発では、当連結会計年度の主要な成果としましては、人気ゲームソフト「上海」、女性向け恋愛シュミレーションゲーム「ごくメン」及び株式会社DeNAとの共同開発による対戦型麻雀ゲーム「雀神クロニクル」等でモバイル市場、特にソーシャルゲーム向けの開発を推進しました。

開発スタッフはグループ全員で52名、研究開発費の総額は5億49百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	資 産	負 債	純資産	自己資本比率
平成27年3月期	27,294	10,718	16,576	57.5%
平成26年3月期	24,210	9,934	14,276	56.5%
増 減	3,084	784	2,299	1.0ポイント

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ30億84百万円増加し272億94百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

流動資産は、31億96百万円増加し220億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金が44億77百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1億12百万円減少し52億71百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が1億20百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、7億84百万円増加し107億18百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

流動負債は、8億15百万円増加し102億円となりました。これは主に、前受収益が8億20百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、31百万円減少し5億17百万円となりました。これは主に長期借入金が35百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、22億99百万円増加し165億76百万円（前年同期比16.1%増）となりました。これは主に、利益剰余金が12億86百万円、為替換算調整勘定が7億38百万円及び少数株主持分が1億32百万円それぞれ増加したことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し57.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は273億47百万円（前年同期比12.5%増）となりました。主な要因は、ホールシステム事業の販売が低調に推移し前年同期を下回ったものの、モバイルデータソリューション事業の販売が好調に推移したこと及び円安の好影響を受けたことによります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は142億45百万円（前年同期比26.8%増）となりました。売上高の増加率に比べて売上総利益の増加率が高い主な要因は、連結売上高のうち、売上総利益率の高いモバイルデータソリューション事業の占める割合が増加したことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は22億84百万円（同4.1%増）となりました。売上総利益の増加率に比べて営業利益の増加率が低い主な要因は、貸倒引当金繰入額7億41百万円を計上したことによります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は20億52百万円（同13.3%減）となりました。売上高・売上総利益・営業利益が対前年同期比で増加したことに対して、経常利益が対前年同期比で減少となった主な要因は、為替差損2億66百万円を計上したことによります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は14億97百万円(同5.9%増)となりました。経常利益が対前年同期比で減少したことに對して、当期純利益が対前年同期比で増加となった主な要因は、受取和解金1億56百万円を計上したこと及び前年度に計上した持分変動損失について、会計方針の変更に伴い計上がなかったことによります。

なお事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目を参照願います。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目を参照願います。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

当社グループのエンターテインメント事業を取り巻く環境は、市場環境の低迷、顧客ニーズの変化が大きく、製品の優劣も大きいため、先行きは不透明な状況が続くと予想されますが、エンターテインメント性を追求した製品創りと、ノウハウを持つ通信ネットワーク技術を活かした新たな事業展開も推進していきます。

当社グループの情報通信事業を取り巻く環境は、技術進化の著しい分野であり、市場の変化や多様化が大きく、予断を許さない状況ではありますが、高付加価値製品やソリューションをいち早く投入し、フロー型ビジネスからストック型ビジネスへの推進を加速していきます。更なる成長を目指し、グローバルな事業展開を図るとともに、情報通信市場への経営資源を集中し、高い収益力を確保する企業体質の確立を図っていきます。

また、新市場の開拓及び新規事業の育成にも注力し、シナジー効果が見込まれるビジネスパートナーとの提携を積極的に行う等、将来の成長に向けたチャレンジを継続します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は2億95百万円であり、その主な内容は、研究用開発機器及び製品の製造に係る製造設備であります。

当連結会計年度におけるセグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 遊技台部品事業

パチンコ制御基板に係る製造設備、及び射出成形検査機器をはじめとして、89百万円実施しました。

(2) ホールシステム事業

新製品の製造に係る金型をはじめとして、45百万円実施しました。

(3) モバイルデータソリューション事業

Cellbrite社におけるモバイルデータソリューション開発機器をはじめとして、1億50百万円実施しました。

(4) その他

デジタル通信機器に係る開発機器をはじめとして、8百万円実施しました。

(5) 全社共通

サン電子株式会社における社屋設備をはじめとして、1百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
本社 (愛知県江南市)	遊技台部品 事業	開発・ 販売設備	8,121	68,856	56,660	129,749 (1,315.97)	3,990	267,378	95 (6)
	ホールシス テム事業	開発・ 販売設備	13,951		178,589	134,031 (1,359.41)		326,573	64 (14)
	モバイル データソ リューション 事業	開発・ 販売設備			0	5,566 (56.46)		5,566	4 (1)
	その他	開発・ 販売設備	3,094		30,868	65,517 (664.50)		99,480	48 (7)
	全社	管理設備	220,200	0	6,721	93,351 (946.81)		320,272	48 (3)
東京事業所 (東京都千代田区)	モバイル データソ リューション 事業	販売設備							3 (1)
	その他	開発・ 販売設備	6,753		6,350			13,103	15 (5)
	全社	管理設備			4			4	4 ()
東京営業所 (東京都台東区)	ホールシス テム事業	販売設備	755					755	12 (2)
大阪営業所 (大阪市浪速区)	ホールシス テム事業	販売設備	506					506	8 ()
仙台営業所 (仙台市泉区)	ホールシス テム事業	販売設備	215					215	4 ()
福岡営業所 (福岡市博多区)	ホールシス テム事業	販売設備	456					456	4 ()
広島営業所 (広島市南区)	ホールシス テム事業	販売設備	0					0	2 ()
三田開発センター (東京都港区)	遊技台部品 事業	開発・ 販売設備	7,514		8,072			15,587	33 (6)
北名古屋市土地 (愛知県北名古屋市) (注)3	遊技台部品 事業	製造設備				252,897 (7,946.75)		252,897	

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 北名古屋市の土地は国内子会社であるイードリーム株式会社に賃貸しております。
4 上記の他、建設仮勘定(帳簿価額58千円)、ソフトウェア(帳簿価額17,221千円)を所有しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
イード リーム株 式会社	本社 (愛知県 北名古屋市)	遊技台部 品事業	製造設備	415,537	66,876	14,179	614,440 (1,555.97)	1,080	1,112,113	57 (124)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 イードリーム株式会社の帳簿価額に計上されている土地は、当社の北名古屋市土地の借地権部分に係る金額であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル 国 ベタフテイクバ	モバイル データソ リユー ション事 業	開発・ 販売設備	81,009		111,147			192,156	300 (23)
Cellebrite USA Inc.	米国 ニュー ジャージー 州	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			90,171			90,171	57 (2)
Cellebrite GmbH	ドイツ国 バイエルン 州	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			6,148			6,148	14 (2)
Cellebrite Soluções Tecnológicas Ltda.	ブラジル国 サンパウロ 州	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			3,495			3,495	5 (1)
Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.	シンガポ ール国	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			7,594			7,594	9 ()
Cellebrite UK Limited	英国 ロンドン市	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備			602		45,206	45,809	2 ()

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,353,000	22,358,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	22,353,000	22,358,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月24日株主総会特別決議

第3回新株予約権 (平成21年7月10日発行)	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,575	1,575
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	315,000	315,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり214(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月11日～ 平成33年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 214 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
 - (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成24年 6月26日株主総会特別決議

第4回新株予約権 (平成24年 7月13日発行)	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,379	1,354
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	275,800	270,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり220(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年 7月14日～ 平成34年 6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
- (3) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- (5) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社は、平成26年 1月 1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成26年 6月25日開催の株主総会特別決議

第5回新株予約権 (平成26年 8月29日発行)	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	2,935	2,935
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	293,500	293,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,347(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年 8月30日～ 平成36年 6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,347 資本組入額 674	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成27年 1月19日取締役会決議

第6回新株予約権 (平成27年2月5日発行)	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	450	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,950(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月25日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,950 資本組入額 975	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- 2 行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、取締役会決議により合理的な範囲で行使価格の調整を行うものとします。

平成27年 1月19日取締役会決議

第7回新株予約権 (平成27年2月5日発行)	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,740(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月25日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,740 資本組入額 870	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- 2 行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、取締役会決議により合理的な範囲で行使価格の調整を行うものとします。

平成27年 1月19日取締役会決議

第1回株式報酬型新株予約権 (平成27年2月5日発行)	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	900	900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000	9,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月25日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	54,500	10,894,900	14,633	906,018	14,578	919,485
平成26年1月1日 (注)2	10,894,900	21,789,800		906,018		919,485
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	116,000	21,905,800	15,573	921,591	15,573	935,058
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	447,200	22,353,000	56,396	977,988	56,396	991,455

- (注) 1 新株予約権の権利行使により増加しております。
2 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は10,894,900株増加しております。
3 平成27年4月1日から平成27年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式が5,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ630千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	26	28	59	2	2,202	2,332	
所有株式数 (単元)		60,551	2,424	56,494	45,182	26	58,839	223,516	1,400
所有株式数 の割合(%)		27.09	1.08	25.28	20.22	0.01	26.32	100.00	

- (注) 自己株式946株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町字石坂26-2	4,267,600	19.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,661,500	11.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,326,700	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	951,900	4.3
株式会社藤商事	大阪市中央区内本町1-1-4	940,000	4.2
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	791,600	3.6
内海倫江	名古屋市昭和区	680,000	3.0
渡辺恭江	名古屋市天白区	680,000	3.0
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	605,000	2.7
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE WALL STREET, NEWYORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	586,000	2.6
計		13,490,300	60.3

(注) D I A Mアセットマネジメント株式会社及び共同出資者2名より平成27年4月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成27年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,839,000	8.23
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	138,800	0.62
ダイヤモンド シンガポール ピーティーイー リミテッド	2 Shenton Way, #12-01 SGX Centre 1, Singapore 068804	97,000	0.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,350,700	223,507	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	22,353,000		
総株主の議決権		223,507	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	900		900	0.0
計		900		900	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社又は当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成21年6月24日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>子会社イー・ドリーム株式会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	当社取締役	7	当社監査役	3	当社従業員	27	子会社イー・ドリーム株式会社の取締役	3
当社取締役	7								
当社監査役	3								
当社従業員	27								
子会社イー・ドリーム株式会社の取締役	3								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数	同上								
新株予約権の行使時の払込金額	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項									

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、同日現在における当社又は当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成24年6月26日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>子会社イー・ドリーム株式会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>子会社イー・ドリーム株式会社の従業員</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	当社取締役	5	当社監査役	3	当社従業員	250	子会社イー・ドリーム株式会社の取締役	3	子会社イー・ドリーム株式会社の従業員	7
当社取締役	5										
当社監査役	3										
当社従業員	250										
子会社イー・ドリーム株式会社の取締役	3										
子会社イー・ドリーム株式会社の従業員	7										
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。										
株式の数	同上										
新株予約権の行使時の払込金額	同上										
新株予約権の行使期間	同上										
新株予約権の行使の条件	同上										
新株予約権の譲渡に関する事項	同上										
代用払込みに関する事項											
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項											

平成26年6月25日開催の定時株主総会において、同日現在における当社従業員及び当社子会社の取締役に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成26年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 99 子会社イー・ドリーム株式会社の取締役 3 子会社SUNCORP USA, Inc.の取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成27年1月19日開催の取締役会決議において、同日現在における当社子会社の従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成27年1月19日
付与対象者の区分及び人数	子会社Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成27年1月19日開催の取締役会決議において、同日現在における当社子会社の従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成27年1月19日
付与対象者の区分及び人数	子会社SUNCORP USA, Inc.の従業員 1 子会社Cellebrite USA Inc.の従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成27年1月19日開催の取締役会決議において、同日現在における当社取締役に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成27年1月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式 (単元未満株式の取得)	78	138
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	946		946	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。なお、当事業年度につきましては、中間配当は実施しておりません。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	335	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	480	453	850	3,595 1,337	2,250
最低(円)	291	334	363	723 850	832

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,770	1,695	1,918	2,250	1,935	1,821
最低(円)	1,435	1,469	1,511	1,815	1,719	1,539

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	サン電子グループCEO	山口 正 則	昭和24年 2月27日	昭和47年 4月 当社入社 平成元年 6月 取締役サンタック事業部長 平成12年 6月 常勤監査役 平成15年 6月 代表取締役社長 平成17年 6月 取締役 平成19年 7月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Chairman (現任) Cellebrite USA Inc.Chairman (現任) 平成20年 1月 代表取締役海外ビジネス事業部担当 平成20年 6月 代表取締役専務 平成21年 1月 Cellebrite GmbH Chairman (現任) 平成25年 1月 Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda. Chairman (現任) 平成25年 2月 Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. Chairman(現任) 平成25年 6月 代表取締役社長 (現任) 平成26年 2月 Cellebrite UK Ltd. Chairman (現任) 平成26年 4月 SUNCORP USA, Inc. CEO (現任) 平成26年 8月 Bacsoft Ltd. Director(現任)	(注)3	244,400
取締役	品質保証部担当	若井 富 幸	昭和27年 7月15日	昭和46年 4月 当社入社 昭和63年12月 アイワ化成(株) (現、イードリーム(株)) 代表取締役常務 平成13年 6月 同社代表取締役社長 平成17年 4月 顧問 平成17年 6月 イードリーム(株)取締役 代表取締役社長 平成19年 4月 取締役サンタックネットユニット長 平成20年 6月 取締役 (現任) 平成25年 6月 イードリーム(株)取締役会長 (現任)	(注)3	180,100
取締役	アミューズメント事業部兼M2M事業部兼サンソフトプロジェクト兼ネットデバイスプロジェクト担当	亀ヶ井 克寿	昭和34年 4月 4日	昭和58年 4月 当社入社 平成12年10月 ニューアミューズメント分社長 平成13年 6月 取締役ニューアミューズメント分社長 平成15年 6月 取締役 平成20年 6月 執行役員 平成21年 6月 イードリーム(株)取締役 取締役 (現任) 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー(株)ブルーム・テクノ)取締役 平成23年 6月 (株)ブルーム・テクノ)代表取締役会長 平成27年 6月 イードリーム(株)監査役(現任)	(注)3	182,000
取締役	コーポレート本部長	東 谷 浩 明	昭和35年 3月17日	昭和57年 3月 当社入社 平成12年 7月 サンソフト分社マネージャー 平成15年 7月 社長室長 平成15年10月 人事総務部長 (現任) 平成19年 6月 常勤監査役 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー(株)ブルーム・テクノ)監査役 平成22年 6月 取締役 (現任) 平成26年 4月 SUNCORP USA, Inc. Director (現任)	(注)3	96,100
取締役	組織改革担当	佐 野 正 人	昭和28年 3月10日	昭和55年10月 監査法人伊東会計事務所 昭和60年 9月 米国アーサーヤング会計事務所 平成 2年 1月 (株)伊東経営コンサルタント 平成15年 7月 みずずコンサルティング(株)代表取締役 平成18年12月 佐野公認会計士事務所所長 (現任) 平成19年 6月 監査役 平成19年12月 (株)宇佐美組監査役 (現任) 平成20年 7月 太陽ASG有限責任監査法人パートナー(現任) 平成24年 6月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Director (現任) 平成25年 6月 取締役 (現任)	(注)3	8,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	経理部長	山本 泰	昭和46年4月18日	平成12年12月 平成21年5月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 経理部長(現任) 執行役員 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Director(現任) 取締役(現任) SUNCORP USA, Inc. Director(現任)	(注)3	4,700	
取締役		宮田 豊	昭和27年3月21日	平成14年7月 平成23年7月 平成24年8月 平成24年12月 平成26年7月 平成27年6月	預金保険機構特別調査第1課長 小牧税務署長 宮田豊税理士事務所所長(現任) 小浅商事株式会社社外監査役(現任) 当社顧問 取締役(現任)	(注)3	-	
監査役 (常勤)		後藤 和暁	昭和27年10月10日	昭和62年1月 平成8年1月 平成14年10月 平成17年11月 平成22年6月	当社入社 技術戦略室マネージャー ボイスラボ事業部グループリーダー 品質保証部マネージャー 監査役(現任)	(注)4	24,300	
監査役		桂川 明	昭和13年2月2日	平成7年7月 平成8年8月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成19年6月	名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所所長(現任) 顧問 明治電機工業(株)監査役(現任) (株)愛知銀行監査役(現任) (株)サークルKサンクス監査役 監査役(現任)	(注)4	9,000	
監査役		岡島 章	昭和23年3月10日	昭和49年4月 昭和54年12月 昭和60年4月 昭和63年4月 平成4年6月 平成25年6月	弁護士登録 岡島法律事務所所長 中綜合法律事務所所長(現任) 愛知県弁護士会副会長 日活電線製造株式会社監査役(現任) 監査役(現任)	(注)4	300	
計								749,500

- (注) 1 取締役宮田豊は、社外取締役であります。
2 監査役桂川明及び岡島章の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、1年(1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時まで)であります。
4 監査役の任期は、平成27年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年(4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時まで)であります。
5 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で構成されており、取締役兼務執行役員6名及びアミューズメント事業部長 山岸 栄、モバイルソリューション事業部長 瀧澤 正典、プロダクト統括部長 武藤 靖司、サンタック事業部長 中原 大輔、クラウドビジネスプロジェクト部長 炭竈 辰巳であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

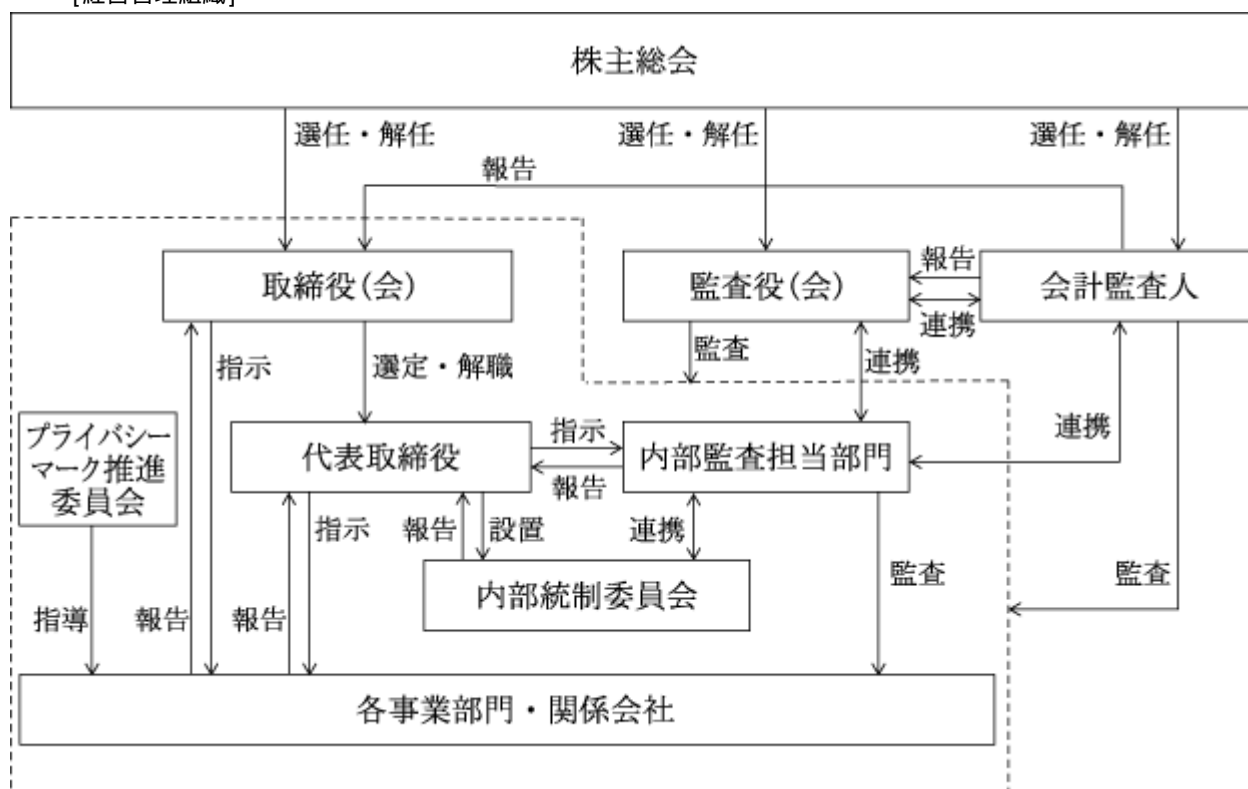
当社は、株主価値・企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えており、経営の健全性・透明性を確保しつつ株主価値を重視した迅速な意思決定を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

取締役会は、平成27年6月23日現在で取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

執行役員制度の採用により、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を行っております。

監査役制度を採用し、経営の監視機能として、監査役会は、平成27年6月23日現在で監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図り、また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じ助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

[経営管理組織]



ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役・社外取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員が能力を有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、社内横断組織として、業務執行責任者等を中心として構成された「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築・運用を行うとともに、必要に応じて社長に報告・提案を行う体制としております。

二 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、子会社を含めた当社グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等の内部管理体制を構築しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部門が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また、法務案件につきましては、法務担当部門で管理しており、重要な契約書等は、原則全て顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

・コンプライアンス体制

個人情報保護法の施行により、CSR（企業の社会的責任）への関心が急速に高まりつつあるなか当社は、「プライバシーマーク推進委員会」を設置し「個人情報保護方針」を策定するとともに、全社員に配布・指導することにより、プライバシーマークの取得のみならず法令遵守の徹底を推進しております。

・ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

へ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当部門(1名)が社長の命により実施しております。監査役・会計監査人・内部統制委員会との連携により、コーポレート・ガバナンス向上の視点で、機動的に業務を遂行するための業務運営の準拠性及び効率性を評価し、結果を社長に報告することにより内部管理・内部牽制を図っております。なお、内部監査担当部門の監査は、内部監査担当部門以外から社長が指名する「監査担当者」により実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会はもとより、社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査担当部門との連携により内部統制システムの構築・運用の状況を把握しております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査役・内部監査担当部門とも情報を交換することで、内部監査・監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役宮田豊は、税理士としての豊富な経験・知見により、経営に対して適切な助言ができ、意思決定における客観性・透明性を高めていただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係につきましては、宮田豊に対し、平成26年6月より当社の税務顧問として顧問料を支払っておりますが、販売費及び一般管理費合計の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。なお、社外取締役の選任に伴い、平成27年6月、当社は同氏との税務顧問契約を解消しております。その他特別な利害關係はありません。

社外監査役桂川明及び岡島章は、それぞれ税理士及び弁護士としての専門的な知見を有しており、客観的な視点で取締役の執行状況等の監査ができるものとして選任し、経営の監視機能強化及び経営の健全性・透明性の向上に貢献しております。

社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、桂川明は、当社の取引金融機関の一つである株式会社愛知銀行の社外監査役であり、当社は同行に対して平成27年3月期末時点において160百万円の借入金残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他特別な利害関係はありません。また、岡島章は、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、有する専門性・経験・識見等を総合的に勘案のうえ、法令を参照し、証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その独立性に加え一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、適切に職務遂行できる者を選定しております。

社外取締役及び社外監査役は、客観的な立場から経営を監視する機能を担うため、内部監査・会計監査及び内部統制システムの構築・運用に関する情報を交換し有機的に連携しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	116,849	114,800	2,049		6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,484	15,420	64		1
社外役員	4,088	4,080	8		2

(注) 取締役のうち2名には、上記の表中の報酬等とは別に連結子会社からの報酬等総額286,000米ドルが支給されております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 728,438千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)藤商事	290,800	331,802	取引関係維持のため
新光商事(株)	50,000	47,050	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	7,050	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	2,360	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	575	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	163	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)藤商事	290,800	433,292	取引関係維持のため
新光商事(株)	50,000	60,800	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	9,500	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	2,442	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	904	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	143	取引関係維持のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	228,130		14,074	70,997	

会計監査の内容

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 正司	有限責任 あずさ監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 楠元 宏	有限責任 あずさ監査法人	

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。
 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士6名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

(3) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会への特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権が3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	1,500	24,500	1,700
連結子会社				
計	24,500	1,500	24,500	1,700

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を123,000米ドル、非監査業務に係る報酬を35,000米ドルとしております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を170,000米ドル、非監査業務に係る報酬を50,000米ドルとしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、移転価格税制に関する合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,982,328	14,459,720
受取手形及び売掛金	4,361,142	3,613,477
電子記録債権	18,550	3,520
リース投資資産	39,212	64,991
有価証券	321,695	588,721
製品	1,054,320	1,057,898
仕掛品	1,068,445	823,441
原材料	1,051,154	1,058,627
繰延税金資産	246,709	136,239
その他	689,099	356,897
貸倒引当金	5,264	139,873
流動資産合計	18,827,394	22,023,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,785,470	1,812,803
減価償却累計額	990,833	1,054,686
建物及び構築物（純額）	794,636	758,116
機械装置及び運搬具	943,621	950,082
減価償却累計額	800,771	814,349
機械装置及び運搬具（純額）	142,850	135,732
工具、器具及び備品	2,032,229	1,652,684
減価償却累計額	1,390,648	1,132,078
工具、器具及び備品（純額）	641,581	520,605
土地	3 1,295,554	3 1,295,554
リース資産	83,193	71,117
減価償却累計額	19,734	20,840
リース資産（純額）	63,458	50,277
建設仮勘定	3,402	58
有形固定資産合計	2,941,483	2,760,343
無形固定資産		
のれん	55,484	47,079
その他	38,955	35,071
無形固定資産合計	94,439	82,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,675,080	1 1,833,705
繰延税金資産	463,682	393,332
その他	208,632	819,314
貸倒引当金	100	617,780
投資その他の資産合計	2,347,295	2,428,571
固定資産合計	5,383,218	5,271,066
資産合計	24,210,612	27,294,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751,217	2,616,556
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	35,330
リース債務	22,706	28,890
未払法人税等	84,797	147,847
前受金	683,667	708,152
前受収益	2,745,175	3,565,617
賞与引当金	678,358	776,363
役員賞与引当金	48,448	34,825
製品保証引当金	126,151	89,327
その他	1,366,790	1,367,784
流動負債合計	9,385,109	10,200,695
固定負債		
長期借入金	104,130	68,800
リース債務	79,964	88,260
長期未払金	13,253	13,253
繰延税金負債	247,082	252,882
再評価に係る繰延税金負債	3 11,508	3 10,439
役員退職慰労引当金	22,633	24,949
退職給付に係る負債	67,447	56,148
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	549,240	517,953
負債合計	9,934,349	10,718,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,591	977,988
資本剰余金	1,117,772	946,527
利益剰余金	11,403,256	12,689,926
自己株式	176	314
株主資本合計	13,442,443	14,614,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,831	161,420
土地再評価差額金	3 435,791	3 434,722
為替換算調整勘定	627,276	1,366,013
その他の包括利益累計額合計	245,315	1,092,711
新株予約権	189,279	337,324
少数株主持分	399,224	531,916
純資産合計	14,276,262	16,576,079
負債純資産合計	24,210,612	27,294,728

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	24,313,912	27,347,982
売上原価	13,079,202	13,102,372
売上総利益	11,234,710	14,245,610
販売費及び一般管理費	1,2 9,039,509	1,2 11,961,498
営業利益	2,195,201	2,284,111
営業外収益		
受取利息	39,047	83,924
受取配当金	24,960	33,093
為替差益	136,709	
その他	28,479	12,930
営業外収益合計	229,197	129,948
営業外費用		
支払利息	11,239	10,229
為替差損		266,957
持分法による投資損失	45,070	84,192
営業外費用合計	56,310	361,378
経常利益	2,368,087	2,052,681
特別利益		
投資有価証券売却益	30,101	76,783
子会社株式売却益	5,082	
受取和解金		156,715
特別利益合計	35,184	233,498
特別損失		
固定資産除却損	3 21,498	3 8,106
固定資産売却損	4 406	4 1,478
投資有価証券評価損	43,503	
投資有価証券売却損	948	120
会員権評価損	1,600	
減損損失		5 69,239
持分変動損失	289,291	
特別損失合計	357,249	78,945
税金等調整前当期純利益	2,046,023	2,207,234
法人税、住民税及び事業税	424,055	389,635
法人税等調整額	120,591	151,346
法人税等合計	544,647	540,982
少数株主損益調整前当期純利益	1,501,376	1,666,251
少数株主利益	87,910	168,811
当期純利益	1,413,465	1,497,440

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,501,376	1,666,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,484	108,737
土地再評価差額金	-	1,069
為替換算調整勘定	696,920	794,473
その他の包括利益合計	690,435	904,280
包括利益	2,191,811	2,570,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,074,284	2,344,836
少数株主に係る包括利益	117,527	225,696

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,385	1,085,685	10,128,485	6,281	12,099,274
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	30,206	30,151	77,804		138,162
剰余金の配当			216,499		216,499
当期純利益			1,413,465		1,413,465
自己株式の処分		1,935		6,105	8,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	30,206	32,086	1,274,771	6,105	1,343,169
当期末残高	921,591	1,117,772	11,403,256	176	13,442,443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	61,263	435,791	18,416	392,945	204,679	26,901	11,937,910
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							138,162
剰余金の配当							216,499
当期純利益							1,413,465
自己株式の処分							8,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,431		645,692	638,260	15,400	372,323	995,183
当期変動額合計	7,431		645,692	638,260	15,400	372,323	2,338,352
当期末残高	53,831	435,791	627,276	245,315	189,279	399,224	14,276,262

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	921,591	1,117,772	11,403,256	176	13,442,443
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	56,396	56,396	8,279		121,072
子会社等の持分変動による増減		227,641			227,641
剰余金の配当			219,049		219,049
当期純利益			1,497,440		1,497,440
自己株式の取得				138	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	56,396	171,245	1,286,669	138	1,171,683
当期末残高	977,988	946,527	12,689,926	314	14,614,126

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,831	435,791	627,276	245,315	189,279	399,224	14,276,262
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							121,072
子会社等の持分変動による増減							227,641
剰余金の配当							219,049
当期純利益							1,497,440
自己株式の取得							138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,589	1,069	738,736	847,396	148,044	132,691	1,128,133
当期変動額合計	107,589	1,069	738,736	847,396	148,044	132,691	2,299,816
当期末残高	161,420	434,722	1,366,013	1,092,711	337,324	531,916	16,576,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,046,023	2,207,234
有形固定資産償却費	365,942	406,691
無形固定資産償却費	10,379	10,731
減損損失		69,239
のれん償却額	14,988	20,924
長期前払費用償却額	2,729	1,999
株式報酬費用	10,836	151,022
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15,128	751,547
賞与引当金の増減額 (は減少)	246,664	53,784
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	4,873	16,851
製品保証引当金の増減額 (は減少)	49,322	54,970
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,857	2,316
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,830	16,029
受取利息及び受取配当金	64,008	117,018
支払利息	11,239	10,229
為替差損益 (は益)	54,456	62,610
投資有価証券売却損益 (は益)	29,153	76,662
投資有価証券評価損益 (は益)	43,503	
子会社株式売却損益 (は益)	5,082	
会員権評価損	1,600	
有形固定資産除却損	21,344	8,106
有形固定資産売却損益 (は益)	406	1,478
無形固定資産除却損	154	
受取和解金		156,715
持分変動損益 (は益)	289,291	
持分法による投資損益 (は益)	45,070	84,192
売上債権の増減額 (は増加)	824,220	940,955
たな卸資産の増減額 (は増加)	222,223	385,505
仕入債務の増減額 (は減少)	635,646	284,675
その他の資産の増減額 (は増加)	200,529	286,961
その他の負債の増減額 (は減少)	408,224	474,385
長期未払金の増減額 (は減少)	5,000	
未払消費税等の増減額 (は減少)	91,838	6,277
小計	3,216,305	4,501,572
利息及び配当金の受取額	64,008	117,018
利息の支払額	11,239	10,229
和解金の受取額		156,715
法人税等の支払額	495,810	331,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773,263	4,433,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,473,904	2,436,950
有形固定資産の取得による支出	388,243	375,309
有形固定資産の除却による支出	548	55
有形固定資産の売却による収入	29,976	86,348
無形固定資産の取得による支出	13,989	9,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 11,192	
投資有価証券の取得による支出	386,886	284,622
投資有価証券の売却による収入	162,628	398,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,649	2,620,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	47,796	47,796
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,435	28,271
自己株式の取得による支出		138
配当金の支払額	216,499	219,049
少数株主への配当金の支払額		39,874
ストックオプションの行使による収入	142,909	98,348
子会社の自己株式の取得による支出		330,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,820	567,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	642,376	1,060,950
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,155,468	2,305,952
現金及び現金同等物の期首残高	6,004,485	10,159,953
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,159,953	1 12,465,906

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

イードリーム株式会社

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

Cellebrite USA Inc.

Cellebrite GmbH

Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda.

Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.

Cellebrite UK Limited

SUNCORP USA, Inc.

Cellebrite UK Limited及びSUNCORP USA, Inc.については、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました躍陽信息技术(上海)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

平成27年1月にCellebrite France SAS.、平成27年3月にCellebrite Canada Data Solutions Ltd.の設立が完了しましたが、同社の決算月が12月であることから、当連結会計年度においては連結の範囲には含まれておりません。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

依地貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

CommuniTake Ltd.

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

依地貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite USA Inc.、Cellebrite GmbH、Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda.、Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.、Cellebrite UK Limited 及び SUNCORP USA, Inc.の決算日は平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法

原材料 移動平均法

国内連結子会社については主として総平均法

仕掛品 受託開発品

個別法

上記以外の仕掛品

総平均法

なお、在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～8年

工具、器具及び備品 2年～6年

また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

在外連結子会社は、主として製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のソフトウェア制作

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は79,436千円増加しております。また、当連結会計年度末ののれんは176,898千円、資本剰余金は227,641千円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は10円18銭減少しており、1株当たり当期純利益金額は3円60銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は3円48銭増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,304千円	18,304千円

2 保証債務

当社グループは、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース買取保証額	39,406千円	48,863千円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	277,535千円	273,974千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当及び賞与	2,103,154千円	2,701,343千円
株式報酬費用	9,271千円	113,990千円
賞与引当金繰入額	329,350千円	375,239千円
退職給付費用	81,076千円	103,089千円
貸倒引当金繰入額	0千円	741,401千円
役員賞与引当金繰入額	48,448千円	34,825千円
役員退職慰労引当金繰入額	95千円	2,316千円
減価償却費	84,965千円	112,481千円
研究開発費	3,536,610千円	4,300,257千円
のれん償却額	14,988千円	20,924千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,536,610千円	4,300,257千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	14,983千円	272千円
機械装置及び運搬具	764千円	1,174千円
工具、器具及び備品	5,117千円	3,415千円
建設仮勘定	360千円	3,165千円
ソフトウェア	273千円	78千円
計	21,498千円	8,106千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	406千円	1,276千円
工具、器具及び備品	千円	202千円
計	406千円	1,478千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額
事業用資産	機械装置及び運搬具	0千円
	工具、器具及び備品	31,588千円
	リース資産	35,458千円
	ソフトウェア	2,192千円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。

収益性の低下した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失69,239千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,784千円	224,809千円
組替調整額	13,244千円	76,662千円
税効果調整前	6,460千円	148,146千円
税効果額	12,944千円	39,409千円
その他有価証券評価差額金	6,484千円	108,737千円
土地再評価差額金		
税効果額	千円	1,069千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	718,371千円	794,473千円
組替調整額	21,450千円	千円
税効果調整前	696,920千円	794,473千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	696,920千円	794,473千円
その他の包括利益合計	690,435千円	904,280千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	11,065,400		21,905,800

(変動事由の概要)

発行済株式の増加11,065,400株は、株式分割による増加10,894,900株及びストック・オプションの権利行使による増加170,500株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,434	434	15,000	868

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、株式分割によるものであります。

自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストック・オプションとしての新株予約権					17,385	
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権					20,132	
連結子会社						151,761	
合計						189,279	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,499	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,049	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,905,800	447,200		22,353,000

(変動事由の概要)

発行済株式の増加447,200株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	868	78		946

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第3回ストック・オプションとしての新株予約権					17,167
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権					8,825
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権					34,793
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権					1,961
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権					947
	第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権					1,065
連結子会社						272,563
合計						337,324

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,049	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335,280	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,982,328千円	14,459,720千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	144,070千円	2,582,536千円
有価証券勘定	321,695千円	588,721千円
現金及び現金同等物	10,159,953千円	12,465,906千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式売却によりサンフューチャー株式会社を連結範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	22,124千円
固定資産	18,577千円
のれん	18,513千円
流動負債	10,876千円
少数株主持分	13,421千円
子会社株式売却益	5,082千円
サンフューチャー株式会社株式の売却価額	40,000千円
サンフューチャー株式会社の現金及び現金同等物	51,192千円
差引：サンフューチャー株式会社売却による支出	11,192千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運用資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。なお、当期の連結決算日現在における営業債権のうち30.9%(前年18.6%)が特定の大口顧客に対するものであります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループ各社において適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照してください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,982,328	9,982,328	
(2)受取手形及び売掛金	4,361,142		
貸倒引当金(1)	5,261		
(3)有価証券	4,355,880	4,355,880	
その他有価証券	321,695	321,695	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,234,580	1,234,580	
資産計	15,894,485	15,894,485	
(1)支払手形及び買掛金	2,751,217	2,751,217	
(2)短期借入金	830,000	830,000	
負債計	3,581,217	3,581,217	

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	14,459,720	14,459,720	
(2)受取手形及び売掛金	3,613,477		
貸倒引当金(1)	118,144		
(3)有価証券	3,495,333	3,495,333	
その他有価証券	588,721	588,721	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,404,712	1,404,712	
資産計	19,948,487	19,948,487	
(1)支払手形及び買掛金	2,616,556	2,616,556	
(2)短期借入金	830,000	830,000	
負債計	3,446,556	3,446,556	

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらはMRF等の公社債投資信託で短期に決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他の金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	310,499	298,993
社債	130,000	130,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,982,328			
受取手形及び売掛金	3,844,332	516,809		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	42,156	198,870	14,754	154,040
合計	13,868,817	715,680	14,754	154,040

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,459,720			
受取手形及び売掛金	3,521,839	85,525	6,113	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	266,728	135,980		
合計	18,248,288	221,505	6,113	

4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	830,000					

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	830,000					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	431,347	336,298	95,048
債券	397,701	368,856	28,844
小計	829,048	705,155	123,893
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	375,074	410,006	34,932
債券	30,457	30,563	105
小計	405,531	440,569	35,037
合計	1,234,580	1,145,724	88,856

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額310,499千円)及び社債(連結貸借対照表計上額130,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	935,170	764,088	171,081
債券	375,946	306,375	69,570
小計	1,311,116	1,070,464	240,652
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	57,430	60,959	3,528
債券	36,165	36,285	120
小計	93,595	97,244	3,649
合計	1,404,712	1,167,709	237,002

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額298,993千円)及び社債(連結貸借対照表計上額130,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,744	5,901	948
債券			
その他	112,884	24,200	
合計	162,628	30,101	948

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	269,114	73,769	120
債券	129,832	3,013	
その他			
合計	398,946	76,783	120

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

有価証券について43,503千円(その他有価証券の株式43,503千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しており、また一部の連結子会社については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	58,482千円
退職給付費用	8,965千円
退職給付に係る負債の期末残高	67,447千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,965千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、194,332千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しており、また一部の連結子会社については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	67,447千円
退職給付費用	2,611千円
退職給付の支払額	13,911千円
退職給付に係る負債の期末残高	56,148千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,611千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、289,099千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	633千円	3,965千円
販売費及び一般管理費	10,777千円	150,810千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 監査役 3 従業員 27 子会社取締役 3	取締役 5 監査役 3 従業員 250 子会社取締役 3 子会社従業員 7	従業員 99 子会社取締役 4	子会社従業員 6
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 716,000株	普通株式 729,200株	普通株式 293,500株	普通株式 45,000株
付与日	平成21年7月10日	平成24年7月13日	平成26年8月29日	平成27年2月5日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成23年7月11日から平成33年7月10日まで	平成26年7月14日から平成34年6月25日まで	平成28年8月30日から平成36年6月24日まで	平成29年6月25日から平成36年6月24日まで

	第7回新株予約権	第1回株式報酬型 新株予約権
付与対象者の区分 及び人数(名)	子会社従業員 2	取締役 6
株式の種類別の ストック・オプションの 数(注)	普通株式 20,000株	普通株式 9,000株
付与日	平成27年2月5日	平成27年2月5日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成29年6月25日から 平成36年6月24日まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	子会社従業員 23
株式の種類別の ストック・オプションの 数	普通株式 26,000株
付与日	2008年11月12日 及び2009年1月15日 他
権利確定条件	権利行使時において Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. の従業員の地位にある こと。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	権利確定後6年間

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末		719,000		
付与			293,500	45,000
失効		2,000	18,000	
権利確定		717,000		
未確定残			275,500	45,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	321,000			
権利確定		717,000		
権利行使	6,000	441,200		
失効				
未行使残	315,000	275,800		

	第7回新株予約権	第1回株式報酬型 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	20,000	9,000
失効		
権利確定		
未確定残	20,000	9,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(注) 平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

		2008年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		2,205
付与		1,680
失効		360
権利確定		1,602
未確定残		1,923
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		4,335
権利確定		1,602
権利行使		1,395
失効		
未行使残		4,542

単価情報

a) 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	214	220	1,347	1,950
行使時平均株価 (円)	1,866.01	1,429.96		
付与日における公正な評価単価 (円)	10,900	6,400	43,300	63,200

	第7回新株予約権	第1回株式報酬型 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,740	1
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)	68,700	17,160

(注) 平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

		2008年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)		279.14 ~ 1,614.66
行使時平均株価 (米ドル)		
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)		84.75

(注) 当該ストック・オプションに係る契約に基づき、配当金の支払に伴い権利行使価格が増減しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第1回株式報酬型新株予約権
株価変動性 (注)1	44.7%	45.1%	45.1%	63.6%
予想残存期間 (注)2	5.9年	5.9年	5.9年	2.4年
予想配当 (注)3	10円/株	10円/株	10円/株	10円/株
無リスク利率 (注)4	0.19%	0.11%	0.11%	0.04%

- (注)1 第5回新株予約権は、平成20年9月29日から平成26年8月25日の株価実績に基づき算定しております。
 第6回新株予約権及び第7回新株予約権は、平成21年3月9日から平成27年1月26日の株価実績に基づき算定しております。
 第1回株式報酬型新株予約権は、平成24年9月3日から平成27年1月26日の株価実績に基づき算定しております。
- 2 第5回新株予約権、第6回新株予約権及び第7回新株予約権は、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。
 第1回株式報酬型新株予約権は、算定時点から権利行使開始日までの期間としております。
- 3 付与日における直近の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	503,497千円	423,601千円
役員退職慰労引当金	8,238千円	8,557千円
投資有価証券	41,898千円	38,069千円
賞与引当金	131,908千円	108,813千円
退職給付に係る負債	12,582千円	9,583千円
繰越欠損金	18,154千円	9,161千円
貸倒引当金	105千円	242,095千円
その他	182,882千円	206,501千円
繰延税金資産小計	899,267千円	1,046,384千円
評価性引当額	59,364千円	281,424千円
繰延税金資産合計	839,902千円	764,960千円
繰延税金負債		
全面時価評価法に伴う 土地評価差額	253,149千円	253,149千円
その他有価証券評価差額金	20,165千円	73,607千円
子会社の留保利益	103,078千円	161,420千円
その他	200千円	94千円
繰延税金負債合計	376,594千円	488,271千円
繰延税金資産の純額	463,308千円	276,688千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割	0.5%	0.5%
評価性引当額		
投資有価証券	0.6%	1.1%
貸倒引当金	0.1%	11.6%
役員退職慰労引当金	0.1%	0.0%
退職給付に係る負債	%	0.1%
繰越欠損金	0.1%	0.4%
持分変動損失	5.4%	%
のれん償却額	0.3%	0.3%
関係会社株式売却損	0.4%	%
持分法による投資損失	0.4%	0.5%
在外子会社の税率差異	22.8%	27.8%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.6%	2.5%
子会社の留保利益	1.8%	1.7%
その他	2.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.6%	24.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は49,121千円減少し、法人税等調整額が55,131千円、その他有価証券評価差額金が6,009千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,069千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」、「モバイルデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「遊技台部品事業」は、主にパチンコ台メーカー - に販売する制御基板及び樹脂成形品を開発・製造・販売しております。

「ホールシステム事業」は、パチンコホールに販売するパチンコホール経営及び運営のための遊技台管理、会員管理、景品管理などを支援するトータルホールコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リューション 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	9,390,813	3,923,908	9,480,350	1,518,840	24,313,912		24,313,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,942				189,942	189,942	
計	9,580,756	3,923,908	9,480,350	1,518,840	24,503,855	189,942	24,313,912
セグメント利益 又は損失()	1,234,418	28,601	1,901,843	40,295	3,067,365	872,164	2,195,201
セグメント資産	4,668,165	3,077,881	10,569,562	614,172	18,929,782	5,280,830	24,210,612
その他の項目							
減価償却費	131,291	143,402	67,606	17,444	359,745	19,305	379,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,141	68,625	179,479	29,480	441,726	40,525	482,252

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器関連事業及びコンテンツ配信事業を含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 872,164千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 874,812千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,280,830千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リューショ ン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,264,750	3,127,055	13,626,536	1,329,640	27,347,982		27,347,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,258				152,258	152,258	
計	9,417,008	3,127,055	13,626,536	1,329,640	27,500,241	152,258	27,347,982
セグメント利益 又は損失()	1,293,896	758,105	2,815,423	122,946	3,228,267	944,155	2,284,111
セグメント資産	4,748,924	1,792,106	14,139,945	606,905	21,287,881	6,006,847	27,294,728
その他の項目							
減価償却費	128,903	163,748	98,742	16,782	408,177	11,245	419,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,402	45,764	150,084	8,134	293,387	1,804	295,191

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器関連事業及びコンテンツ配信事業を含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 944,155千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 942,110千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,006,847千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パチンコ 制御基板	ホール コンピュータ	モバイルデータ トランスファー 機器	樹脂成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,303,108	3,923,908	9,480,350	2,087,705	1,518,840	24,313,912

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
15,518,505	5,720,846	3,074,561	24,313,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社藤商事	7,353,223	遊技台部品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パチンコ 制御基板	ホール コンピュータ	モバイルデータ トランスファー 機器	樹脂成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,518,427	3,127,055	13,626,536	1,746,322	1,329,640	27,347,982

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
14,096,082	8,650,405	4,601,494	27,347,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中東	その他	合計
2,414,968	192,277	153,098	2,760,343

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社藤商事	7,169,925	遊技台部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム 事業	モバイルデータ ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		69,239				69,239

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム 事業	モバイルデータ ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額			13,899	1,089		14,988
当期末残高			55,484			55,484

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム 事業	モバイルデータ ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額			20,924			20,924
当期末残高			47,079			47,079

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	前田 英行			サンフュー チャー(株)の役員			サンフュー チャー(株)の 株式売却	売却代金 40,000 売却益 5,082		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式売却は、サンフューチャー(株)の株式に係るものであり、売買価格は当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。

2 当社は、上記の通り子会社であったサンフューチャー(株)の株式を前田英行氏に譲渡しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	624円87銭	702円70銭
1株当たり当期純利益金額	65円00銭	67円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円11銭	64円86銭

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,276,262	16,576,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	588,503	869,240
(うち新株予約権(千円))	(189,279)	(337,324)
(うち少数株主持分(千円))	(399,224)	(531,916)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,687,759	15,706,838
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,904	22,352

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,413,465	1,497,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,413,465	1,497,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,744	22,095
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	71,184	16,617
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(71,184)	(16,617)
普通株式増加数(千株)	965	735
(うち新株予約権(千株))	(965)	(735)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 2千株	当社 第5回新株予約権 275千株 第6回新株予約権 45千株 第7回新株予約権 20千株 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 4千株

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、平成27年4月6日開催の取締役会において、以下のとおり、Infinity Augmented Reality, Inc. (以下Infinity AR社：イスラエル国)の株式を取得することを決議しました。

1. 株式取得の理由・目的

当社は、急速に用途拡大が見込まれる先進的な拡張現実(以下「AR：Augmented Reality」という。)市場において、スマートフォンやタブレット端末等の普及拡大に伴い、更に身近なARコンテンツやARソリューションが広がると予測しております。また、AR技術が一般市場での認知度が上がる中、カーナビゲーション、ウェアラブル端末やモバイル端末等での身近な応用例や、医療現場等にも応用が広がってきております。Infinity AR社のAR技術は、2台の左右離れたカメラをセンサーとし、左右で捉えた画像の差分から現実空間を3Dで取り込むことができ、合わせて物体の動き等も捉えることができる特徴があります。また、複雑なセンサー類を必要とすることなく2台のカメラで構成され、電力消費を極力抑えた方法で実現できるためモバイル端末分野では大きな優位性となります。

今後、当社はInfinity AR社のAR開発プラットフォームを活用した斬新なARコンテンツやARソリューションの提供を行うと同時に、他社へのライセンス提供も実施し、事業ドメインの拡大を図って参ります。

なお、当社から、Infinity AR社に対し1名の役員派遣を予定しております。

2. 新会社の概要

(1) 名称	Infinity Augmented Reality, Inc.
(2) 株式取得方法	同社の第三者割当増資引受
(3) 事業内容	AR開発プラットフォームの提供
(4) 株式取得の時期	平成27年6月以降
(5) 取得価額・持分比率	2,600千USD (33.5%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	830,000	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	47,796	35,330	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	22,706	28,890		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,130	68,800	0.50	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,964	88,260		平成28年～33年
合計	1,084,596	1,051,280		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で一部のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,800	22,800	23,200	
リース債務	29,493	29,646	26,249	2,084

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,656,789	12,557,182	20,536,831	27,347,982
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	568,354	1,433,860	2,597,154	2,207,234
四半期(当期)純利益金額 (千円)	420,035	1,053,614	1,947,142	1,497,440
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.18	47.96	88.35	67.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.18	28.76	40.60	20.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,708	3,724,467
受取手形	1,066,541	410,470
売掛金	1,685,136	1,671,900
電子記録債権	16,900	3,520
リース投資資産	39,212	64,991
有価証券	321,695	588,721
製品	554,260	434,062
仕掛品	1,025,343	812,084
原材料	422,935	463,026
前渡金	55,782	-
前払費用	44,019	76,521
繰延税金資産	219,881	195,497
未収入金	467,778	655,360
その他	2,267	32,943
貸倒引当金	100	103,200
流動資産合計	9,092,363	9,030,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	264,235	249,272
構築物	12,924	12,297
機械及び装置	55,136	68,822
車両運搬具	1,738	-
工具、器具及び備品	437,535	288,279
土地	681,114	681,114
リース資産	59,177	3,990
建設仮勘定	3,806	58
有形固定資産合計	1,515,668	1,303,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	18,248	17,221
その他	8,439	8,348
無形固定資産合計	26,688	25,569
投資その他の資産		
投資有価証券	939,203	1,057,658
関係会社株式	2,628,462	2,730,412
出資金	2,411	2,411
破産更生債権等	-	615,121
長期前払費用	32,213	102,952
繰延税金資産	449,032	385,979
差入保証金	96,755	69,615
保険積立金	18,127	18,127
その他	1,701	1,701
貸倒引当金	100	615,121
投資その他の資産合計	4,167,808	4,368,859
固定資産合計	5,710,165	5,698,263
資産合計	14,802,528	14,728,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,006	164,173
買掛金	1,209,732	1,305,658
短期借入金	830,000	830,000
リース債務	19,827	28,328
未払金	58,093	39,619
未払費用	447,872	319,946
未払法人税等	56,126	52,360
未払消費税等	96,616	81,193
前受金	562,680	608,337
前受収益	428,526	392,088
預り金	24,960	15,406
賞与引当金	345,749	303,963
役員賞与引当金	23,000	-
その他	27,133	7,876
流動負債合計	4,298,325	4,148,954
固定負債		
リース債務	78,561	87,741
長期未払金	13,253	13,253
再評価に係る繰延税金負債	11,508	10,439
固定負債合計	103,324	111,433
負債合計	4,401,649	4,260,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,591	977,988
資本剰余金		
資本準備金	935,058	991,455
その他資本剰余金	182,713	182,713
資本剰余金合計	1,117,772	1,174,169
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510,000	7,810,000
繰越利益剰余金	1,054,708	588,323
利益剰余金合計	8,719,027	8,552,641
自己株式	176	314
株主資本合計	10,758,214	10,704,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,939	133,720
土地再評価差額金	435,791	434,722
評価・換算差額等合計	394,852	301,001
新株予約権	37,517	64,760
純資産合計	10,400,879	10,468,243
負債純資産合計	14,802,528	14,728,631

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	13,488,963	12,316,982
売上原価		
製品期首たな卸高	602,425	554,260
当期製品仕入高	1,449,194	866,523
当期製品製造原価	7,785,655	7,531,666
版權料	28,176	17,680
合計	9,865,451	8,970,131
製品期末たな卸高	554,260	434,062
売上原価合計	9,311,190	8,536,069
売上総利益	4,177,772	3,780,912
販売費及び一般管理費	1 3,750,269	1 4,306,698
営業利益又は営業損失()	427,502	525,785
営業外収益		
受取利息	6,240	17,584
受取配当金	491,982	716,550
受取賃貸料	9,536	9,536
為替差益	36,741	42,661
その他	14,965	10,619
営業外収益合計	559,465	796,951
営業外費用		
支払利息	4,895	4,586
賃貸費用	3,451	3,356
外国源泉税	-	33,869
貸倒引当金繰入額	100	-
営業外費用合計	8,446	41,812
経常利益	978,521	229,354
特別利益		
固定資産売却益	228	409
投資有価証券売却益	-	70,997
特別利益合計	228	71,407
特別損失		
固定資産除却損	16,761	7,254
固定資産売却損	-	1,269
減損損失	-	83,093
投資有価証券評価損	43,503	-
関係会社株式売却損	15,000	-
会員権評価損	1,600	-
特別損失合計	76,865	91,617
税引前当期純利益	901,884	209,143
法人税、住民税及び事業税	185,241	121,735
法人税等調整額	68,260	34,744
法人税等合計	253,501	156,479
当期純利益	648,382	52,664

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	891,385	904,907	180,778	1,085,685	154,318	7,210,000	922,825	8,287,144
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	30,206	30,151		30,151				
別途積立金の積立						300,000	300,000	
剰余金の配当							216,499	216,499
当期純利益							648,382	648,382
自己株式の処分			1,935	1,935				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	30,206	30,151	1,935	32,086		300,000	131,882	431,882
当期末残高	921,591	935,058	182,713	1,117,772	154,318	7,510,000	1,054,708	8,719,027

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,281	10,257,933	19,223	435,791	416,568	40,004	9,881,369
当期変動額							
新株の発行（新株予約 権の行使）		60,358					60,358
別途積立金の積立							
剰余金の配当		216,499					216,499
当期純利益		648,382					648,382
自己株式の処分	6,105	8,040					8,040
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			21,716		21,716	2,487	19,228
当期変動額合計	6,105	500,280	21,716		21,716	2,487	519,509
当期末残高	176	10,758,214	40,939	435,791	394,852	37,517	10,400,879

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,591	935,058	182,713	1,117,772	154,318	7,510,000	1,054,708	8,719,027
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	56,396	56,396		56,396				
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
剰余金の配当							219,049	219,049
当期純利益							52,664	52,664
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	56,396	56,396	-	56,396	-	300,000	466,385	166,385
当期末残高	977,988	991,455	182,713	1,174,169	154,318	7,810,000	588,323	8,552,641

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	176	10,758,214	40,939	435,791	394,852	37,517	10,400,879
当期変動額							
新株の発行（新株予約 権の行使）		112,793					112,793
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		219,049					219,049
当期純利益		52,664					52,664
自己株式の取得	138	138					138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			92,781	1,069	93,850	27,243	121,093
当期変動額合計	138	53,731	92,781	1,069	93,850	27,243	67,362
当期末残高	314	10,704,484	133,720	434,722	301,001	64,760	10,468,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品 総平均法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 仕掛品 受託開発品

個別法

上記以外の仕掛品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため当事業年度負担額を計上しております。なお当事業年度の計上はありません。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のソフトウェア制作

工事完成基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース買取保証額	39,406千円	48,863千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	454,907千円	678,341千円
短期金銭債務	104,890千円	125,642千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27.4%、当事業年度21.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72.6%、当事業年度78.2%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当及び賞与	850,712千円	804,474千円
賞与引当金繰入額	124,193千円	99,765千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	千円
退職給付費用	32,762千円	33,309千円
減価償却費	20,314千円	18,194千円
研究開発費	1,648,497千円	1,503,266千円
貸倒引当金繰入額	千円	718,221千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,959千円	291千円
仕入高等	921,785千円	611,010千円
営業取引以外の取引高	482,216千円	698,832千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,730,412千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,628,462千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	439,045千円	403,926千円
投資有価証券	41,370千円	38,069千円
関係会社株式	19,525千円	千円
賞与引当金	122,741千円	100,308千円
貸倒引当金	千円	231,299千円
その他	112,453千円	131,694千円
繰延税金資産小計	735,135千円	905,297千円
評価性引当額	55,485千円	260,391千円
繰延税金資産合計	679,649千円	644,905千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,734千円	63,428千円
繰延税金負債合計	10,734千円	63,428千円
繰延税金資産の純額	668,914千円	581,476千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1%	8.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	18.9%	112.0%
住民税均等割	1.2%	4.6%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	26.0%
評価性引当額		
投資有価証券	1.8%	11.6%
貸倒引当金	0.2%	121.9%
その他	0.6%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.1%	74.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,499千円減少し、法人税等調整額が54,432千円、その他有価証券評価差額金が5,932千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,069千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	838,161	1,777	423	16,678	839,515	590,243
構築物	39,360	482	-	1,109	39,843	27,546
機械及び装置	393,841	32,532	27,857	17,604	398,516	329,694
車両運搬具	7,355	-	7,355	-	-	-
工具、器具及び備品	1,576,764	88,381	609,916 (33,760)	199,845	1,055,229	766,950
土地	681,114 (424,283)	-	-	-	681,114 (424,283)	-
リース資産	64,284	4,410	60,180 (47,141)	420	8,514	4,524
建設仮勘定	3,806	58	3,806	-	58	-
有形固定資産計	3,604,688	127,642	709,539 (80,901)	235,657	3,022,792	1,718,958
無形固定資産						
ソフトウェア	41,429	7,413	16,474 (2,192)	6,248	32,368	15,146
その他	9,413	-	-	90	9,413	1,065
無形固定資産計	50,843	7,413	16,474 (2,192)	6,339	41,781	16,211

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。
2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。
3 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	200	718,321	200	718,321
賞与引当金	345,749	303,963	345,749	303,963
役員賞与引当金	23,000		23,000	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sun-denshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日に東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日に東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日東海財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日東海財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年8月19日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月26日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年9月1日東海財務局長に提出

平成26年8月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年6月23日東海財務局長に提出

事業年度 第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成26年6月23日東海財務局長に提出

事業年度 第41期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成26年6月23日東海財務局長に提出

事業年度 第42期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類

平成27年1月19日東海財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正報告書

平成27年2月6日東海財務局長に提出

平成27年1月19日提出の有価証券届出書(組込方式)に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サン電子株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サン電子株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠元宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。